

〔令和6年第2回定例会〕

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日 程		発言順	議員氏名	発 言 の 項 目
6月5日(水)	午前	1	安部 芳英	1 社会の変化に対応した住民自治へ 2 防災について
		2	北崎 正則	1 宗像の教育の充実を図るためには 2 道の駅むなかたをさらによくするためには
	午後	3	伊達 正信	1 地域公共交通の維持について 2 過疎化対策について 3 子どもの成長過程に想う
		4	石田 和代志	1 水稲のJ-クレジットについて 2 eスポーツで介護予防を
		5	小林 栄二	1 継続的な離島航路の運航について 2 農業用ため池の安全性の確保と洪水調整機能の向上
6月6日(木)	午前	6	岡本 陽子	1 宗像ユリックス総合公園を防災公園に 2 市立学校で身を守るための性教育を
		7	笠井 香奈枝	1 田熊石畑遺跡の保存活用を市民協働で進めるために 2 在宅介護を支えるヘルパーの人材確保を
	午後	8	森田 卓也	1 eスポーツの推進による市の魅力向上策の検討について 2 ツール・ド・九州を生かしたまちの地域振興について
		9	岩岡 良	1 介護サービスの効率化について 2 就労系障害福祉サービスの現状について 3 東郷橋東の交差点改良について
		10	木藤 裕司	1 中学校部活動地域移行を「スポーツ・文化活動の質を向上させる機会」にするために 2 耕畜連携の取組による循環型農業の推進について
	6月7日(金)	午前	11	石松 修
12			新留 久味子	1 今後の公共交通の在り方を問う 2 18歳までの医療費無料化の検討を
午後		13	吉田 剛	1 観光立市宗像の実現を
		14	川内 亮	1 通級指導教室送迎への交通費を 2 福祉タクシー利用券について
		15	福田 昭彦	1 本市の財政状況を市に問う
6月10日(月)	午前	16	石松 和敏	1 今後の道路・公園等の植栽管理のあり方について 2 今後の都市公園の管理運営のあり方について
		17	上野 崇之	1 少子化問題の捉え方と対策は 2 教育費の保護者負担の見直しを
	午後	18	井浦 潤也	1 住宅団地の再生の取組 2 赤間駅周辺の活性化と拠点整備の状況は

【質問者数：18人、質問項目：36項目】

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。

一般質問は通告制です。

# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員 (12) 番 安部 芳英

以下のとおり通告します。

発言順	1	受領日時	令和6年5月2日 8時30分
項目1	: 社会の変化に対応した住民自治へ		
テロップ	: 社会の変化に対応した住民自治へ		
	<p>平成24年12月議会から今日に至るまで「歩いて行ける距離にあるご近所づきあい（自治会）が大変重要である」と、機会あるごとに訴えてきた。また、自治会の現状に様々な課題があることを指摘し、諸課題解決のために質問を通じて市に対して工夫や改善を求めてきた。その経緯を踏まえ、以下のとおり質問を行う。</p> <p>(1) 策定中の第3次コミュニティ基本構想・基本計画について</p> <p>①誰のために、何のために策定をするのか。</p> <p>②進捗状況及び第2次コミュニティ基本構想・基本計画との変更点は。</p> <p>③コミュニティ関係者以外の市民、自治会未加入者の声をどのように計画内に反映するのか。</p> <p>(2) 自治会活動など地域でボランティア活動を行った人にポイントを付与するなどのインセンティブ施策を検討することができないか伺う。</p> <p>(3) 平成26年6月議会では、宗像市ひとつづくりでまちづくり事業補助金の中に自治会再生の枠を設けることを求めたが、その後の実績、課題と対策を伺う。</p> <p>(4) 平成29年3月議会では、自治会の負担軽減のために事業見直しの助言を行うコーディネート機能が重要であると訴えたが、その後の実績、課題と対策を伺う。</p> <p>(5) 平成30年3月議会では、自治会の担い手を発掘するために第二成人式、第三成人式の開催を提案した。コミュニティ運営協議会に周知したいとの答弁であったが、その後は。</p> <p>(6) 同年12月議会では、広報紙の全戸配布のためにフリーペーパー化による民間ポスティングを提言したが、その後の実績、課題と対策を伺う。</p> <p>(7) 令和5年12月議会では、自治公民館建築補助金について、建築資材価格の高騰など現状に合った見直しが必要とされていることを認める答弁があったが、その後の対策について伺う。</p> <p>(8) 同じく12月議会で、住民の自主避難所となる自治公民館の耐震改修のための補助金がないことなど課題を明らかにした上で改善を求めた。直後には令和6年能登半島地震が発生し、指定避難所に避難できなかった人たちによって多くの自主避難所が設けられたことが明らかになった。公民館建設や維持・修繕、耐震化、省エネ化、防災機能強化等に関する支援策について、調査研究の実績と市の考えを伺う。</p> <p>(9) 自治会が管理する防犯灯の維持管理や電気料金は、自治会会員だけで負担している現状がある。防犯灯は市民全体の公共インフラとしての役割もあることから、他の自治体では自治会が管理する防犯灯の電気料金について、補助や負担をしているところもあるが、本市の考えは。</p> <p>(10) 自治会からコミュニティ運営協議会に負担金を支払っていると聞いているが、その内容について市はどのように把握しているか。</p>		
項目2	: 防災について		
テロップ	: 防災について		
	<p>(1) 令和6年3月議会予算第1特別委員会の資料要求の回答によると、過去5年間で3度、危機管理課が時間外勤務の多さで5位以内になっている、職員数や職員の経験値で補うことも選択肢の一つと考えるが、現状は。</p> <p>(2) 能登半島地震では、避難所でマイナンバーカードが活用されなかったことが判明したため、本市が昨年度から導入したマイナンバーカード等を用いた避難所受付システムの活用状況について資料要求した。まだ実績はないとのことだったが、あらかじめ「システムが機能するのか」「不具合は無いのか」「受付が混雑しないか」等、確認しておく必要があるのではないかと。</p> <p>(3) 地区防災計画の策定は当事者である地域住民が主体となっていく必要があるが、計画の策定、引継ぎや更新状況は。</p> <p>(4) 災害時、市民の生命と財産を守る市職員の新人研修期間が短くなっていると聞かすが、現状は。</p>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（14）番 北崎 正則

以下のとおり通告します。

発言順	2	受領日時	令和6年5月2日 9時15分
項目1	宗像の教育の充実を図るためには テロップ：宗像の教育の充実を図るためには 本市の大きな施策の一つである子育てと教育。その子育てと教育を支えていくために、本市では他の自治体にはない様々な子育てや教育活動の支援を行ってきた。 特に本年度の教育部の運営方針等では「家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育」「一人一人が輝く“教育のまち むなかた”を目指す」とうたわれている。 そこで、以下のことについて伺う。 (1) 新教育長による教育行政について ①猿樂教育長は、新教育長として伊豆市長の下どのような教育行政を推進しようと考えているのか。その意気込みを伺う。 ②教員としての学校現場での経験に加え、教育事務所での教育行政を長く経験した立場から見た、本市のよさと課題は。 ③「教育のまち むなかた」を目指す上で、どのようなことが大切と考えるか。 (2) 離島における幼児教育・保育の確保について ①大島、地島での幼児教育・保育の課題とその対応は。 ②特に地島では、在園児がいない際の幼稚園の運営維持に対する支援等を行っているか。 (3) 大谷翔平グローブの活用は。 ①本年1月上旬にメジャーリーグ、ドジャースの大谷翔平選手から寄贈された「大谷翔平グローブ」の各小学校での活用状況は。 ②本市で大谷翔平グローブを活用し、子どもたちに野球に触れてもらい、野球の楽しさを知ってもらう「野球しようぜ」の取組ができないか。		
項目2	道の駅むなかたをさらによくするためには テロップ：道の駅をさらによくするためには 道の駅むなかたは開業16年を迎えた。道の駅を設置する場所の選定や開業後の品ぞろえなど、様々な不安があったと聞いている。現在では、九州エリアでも人気ランキング上位に位置し、道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供や地域づくりに貢献している。しかし、その一方で出店者や地域から改善を望む声も聞こえている。 そこで、以下のことについて伺う。 (1) 現状の成果と課題は。 (2) コロナ禍前と比べて、売上げや人の流れに変化はあったか。 (3) 土日祝日など人でにぎわう際の安全安心対策は。 (4) 出品者などから定期的な意見や要望を聞く場はあるか。 (5) 地域の活性化を目的とした道の駅むなかたの主催事業や民間事業者との連携状況は。		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（15）番 伊達 正信

以下のとおり通告します。

発言順	3	受領日時	令和6年5月15日 9時44分
項目1	： 地域公共交通の維持について		
テロップ	： 地域公共交通の維持について		
<p>西鉄バスの路線において、運転手不足等により便数が削減され、また、地域によっては、路線そのものが廃止されている。一方で、市では、高齢者の交通事故減少を目的に運転免許証の自主返納に対して支援を行っているが、特に過疎地域における地域公共交通の便数削減等は、免許返納などにより車の運転ができなくなった高齢者に、生活の不便さをより大きく感じさせているものと推測する。そこで、本市が考える持続可能な公共交通の在り方について、以下質問する。</p> <p>(1) 令和2年9月末に吉武地区の西鉄バス路線が廃止された。それに対して、市はどのような手立てを講じているか。また、吉武地区の公共交通の将来の展望について、市の考えを伺う。</p> <p>(2) 高齢者の中には最寄りのバス停まで行くことさえ困難な人もいと聞く。他自治体では、運送業界における「ドア・ツー・ドア」の考え方を高齢者の移動手段に取り入れ、高齢者を自宅から目的地、あるいは目的地から自宅まで送り届けるドア・ツー・ドア方式の公共交通の整備に取り組んでいるところもあるが、市の考えを伺う。</p> <p>(3) 日の里地区でオンデマンドバス「のるーと」の利用客が増加していると聞く。他地区への導入について、市の考えを伺う。</p>			
項目2	： 過疎化対策について		
テロップ	： 過疎化対策について		
<p>本市は持続可能な都市形成の一環としてコンパクトシティを目指している。その一方で、市街化調整区域に定められている地域においては原則新たに住宅が建てられないため、自然豊かな環境と素朴な人柄の人たちとの交流を求める価値観を優先して移住を希望する人々の住宅確保が困難となっている。このような状況を踏まえ、過疎化対策として、市街化調整区域内において一部に住宅を建てられるようにするなどの対応はできないか、市の考えを伺う。</p>			
項目3	： 子どもの成長過程に想う		
テロップ	： 子どもの成長過程に想う		
<p>子どもたちの成長期における課題は数多く、また、複雑化しており、私の子どもの頃の成長過程における環境との違いを痛感する。そこで、社会全体で育てる子ども像について、以下質問する。</p> <p>(1) 昨年9月議会の一般質問において、ヤングケアラーの存在について質問したが、その後のヤングケアラーについての市の取組を伺う。</p> <p>(2) 全国的に不登校の児童生徒数が増えていると聞くが、不登校を予防するために行っている市の取組を伺う。</p> <p>(3) 子どものいじめと虐待に関する本市の現状を伺う。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（４）番 石田 和代志

以下のとおり通告します。

発言順	4	受領日時	令和6年5月16日 13時27分
項目1	: 水稻のJ-クレジットについて		
テロップ	: 水稻のJ-クレジットについて		
<p>農林水産省は、我が国全体のメタン排出量の約4割を占める水田からのメタン排出量の削減を推奨しており、昨年第29回J-クレジット制度運営委員会において、「水稻栽培による中干し期間の延長」がJ-クレジット制度における新たな方法論として承認された。</p> <p>水田からのメタンの発生量を減らすには、落水期間を長くすることが重要で、水稻栽培において通常行われる中干し期間を7日間延長することにより、メタン発生量を3割削減できることが確認されており、この削減されたメタン発生量を農業者等が販売収入を得ることができるようJ-クレジットとして取引しようとするものである。</p> <p>そこで以下の質問をする。</p> <p>(1) 水稻栽培による中干し期間の延長によるJ-クレジット制度の導入について、本市の展望は。また、農家に対してJ-クレジットの申請作業などに関する支援を行う考えはあるか。</p> <p>(2) 水稻の中干し期間を延長した場合、水生生物へどのような影響が考えられるか。</p> <p>(3) 水稻の中干し期間を延長した場合、収量にはどれほどの影響があると考えられるか。</p>			
項目2	: eスポーツで介護予防を		
テロップ	: eスポーツで介護予防を		
<p>国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長は、昨年インドのムンバイで行われた総会の開会式で「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」と題した新設大会の構想を明らかにした。また、昨年6月には「オリンピック・eスポーツ・シリーズ」をシンガポールで開催している。</p> <p>コンピューターゲームなどの腕を競うeスポーツは、若者層で高い人気があり、五輪での採用を目指す動きが世界的に進んでいる。そしてIOCは、「オリンピック・eスポーツ・シリーズ」の2026年大会の開催を日本に打診しており、日本オリンピック委員会でも開催の可否を検討する意向である。</p> <p>これから先eスポーツは、ますます注目を集めていくと思われる。そして、eスポーツは若者層の娯楽やスポーツ競技にとどまらず、高齢者のリハビリや介護予防などにも大いに役立つと考えられる。</p> <p>そこで以下の質問をする。</p> <p>(1) 本市におけるeスポーツの環境整備の状況は。</p> <p>(2) eスポーツの可能性をどのように捉えているか。</p> <p>(3) 本市において、eスポーツを高齢者の介護予防に取り入れられないか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（9）番 小林 栄二

以下のとおり通告します。

発言順	5	受領日時	令和6年5月17日 8時30分
項目1	継続的な離島航路の運航について		
テロップ	継続的な離島航路の運航について		
<p>令和6年3月の予算第2特別委員会及び令和6年5月の連絡会議において、執行部より今後の離島航路の継続的な運航への取組として、共通予備船の説明があった。</p> <p>本市の離島航路は、本市の大島、地島の島民にとって欠かせない生活航路であると同時に、本市の重要な観光資源である魅力的な離島へと観光客を導く重要な航路でもあると考える。</p> <p>特に島の人にとっては、生活の足であると同時に、船の隻数は何かあった時の安心感につながっていると聞く。安全運航はもちろん第一であるし、経済性を重視した持続性も重要であるが、島民の足として、船の故障などによって安定運航を阻害するようなことがあってはならないと考える。</p> <p>安全運航と安定運航、経済性と利便性のそれぞれを両立させることはとても難しいこととは思いますが、これらのバランスをとって最適な方法を選択する必要があると考える。</p> <p>これまで説明があったことも含め、改めて議場において確認していきたいと思い、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）共通予備船を検討することになったこれまでの経緯は。</li><li>（2）本市も含め、全国の離島航路はどういう状況か。</li><li>（3）導入を検討している共通予備船の目的は。</li><li>（4）今後の課題及びスケジュールは。</li></ol>			
項目2	農業用ため池の安全性の確保と洪水調整機能の向上		
テロップ	ため池の安全確保と機能向上		
<p>近年の異常気象により、時間雨量100ミリ超の雨が全国各地で観測され、その被害は激甚化している。大雨による浸水被害や土砂災害、また、大型の台風による暴風被害と出水期が重なるこれからの時期に関して、関係部署はそれぞれの立場で危惧していることだと考えるが、関係機関が一丸となり対応していくことが重要である。</p> <p>このような状況を踏まえ、令和3年第2回定例会で質問した農業用ため池に関する内容を中心に現在の取組を確認するため、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）防災重点農業用ため池の防災工事等において、市の役割である劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の現状と今度の対応は。</li><li>（2）劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の後、問題のあったため池の状況とその対応は。</li><li>（3）水田の排水口に堰板を設置し、雨水を一時的にため、大雨のピーク時に河川に流れ込む流量を抑える田んぼダムの取組の現状は。</li></ol>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員 (13) 番 岡本 陽子

以下のとおり通告します。

発言順	6	受領日時	令和6年5月17日 8時30分
項目1	宗像ユリックス総合公園を防災公園に		
テロップ	宗像ユリックスを防災公園に		
<p>近年、自然災害が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症をはじめとするパンデミックなども発生しており、災害の備えをする上で大切な視点が何かということ、以前にも増して市民一人一人が自分の身近な問題として考える時期を迎えている。</p> <p>災害時には、「自助」「共助」「公助」の3つの連携が重要であるが、その中でも基本となる「自助」の意識を高めるため、日常的に防災教育ができる仕組みづくりが最も重要ではないかと考える。そこで、その仕組みづくりの一環として、災害時の避難場所になるだけでなく、防災教育の拠点となる防災公園の整備が有用である。</p> <p>一般的な公園では、災害時の安全性に不安があったり、敷地が狭くて多くの避難者を受け入れられないなどの問題がある。実際に災害が発生した際、多くの人々が防災公園に避難することになると考えると、多くの避難者を収容できるだけの広さや安全性が重要であり、安全に避難するためには、一般的な公園ではなく、防災公園として整備された公園が必要となる。</p> <p>また、防災公園は災害時だけでなく、普段は一般的な公園と同様に、子どもたちの遊び場や市民の散歩ルートなどにも活用できる。</p> <p>以上を踏まえ、本市の防災に関して、以下質問する。</p> <p>(1) 本年度当初予算のポイントの一つに安全・安心なまちづくりのための防災対策として、安全安心まちづくり基金30億円の新設が示された。この基金は、本市における災害を想定した備えだと考えるが、どのような災害を想定して基金の活用を考えているのか。</p> <p>(2) これまで実施された避難訓練による効果をどう評価しているか。また、それは市民の自助意識を高める取組となっているか。</p> <p>(3) 災害時の指定避難所に関する課題は。また、現在避難所対応の公園はあるか。</p> <p>(4) 市民防災教育としてどのような取組を行っているか。また、防災教育に関わる関係部署や関係団体はどのようなものがあるか。</p> <p>(5) 安全で災害に強いまちづくり及び市民の防災教育の拠点として、宗像ユリックス総合公園の災害時避難所機能を高め、防災公園として整備することについて、市の見解は。</p>			
項目2	市立学校で身を守るための性教育を		
テロップ	身を守るための性教育を		
<p>ソーシャルメディアの発達により、氾濫する情報の可否を選択しにくい年齢の小中学生も性に関する情報を閲覧しやすい時代である。子どもが性犯罪に遭遇する可能性も皆無ではなく、小中学生からの身を守るための性教育が必要であると考え、以下質問する。</p> <p>(1) 市立学校の児童生徒に関して、性に関する問題行動の有無を把握しているか。また、児童生徒が性に関して相談できる場所の確保はできているか。</p> <p>(2) 現在行われている児童生徒への性教育の内容は。また、それをどのように評価しているか。</p> <p>(3) 身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福など幅広いテーマを含む包括的性教育が必要だと考える。本年4月、福岡県が自治体で初めて性に関する適切な知識とスキルを学ぶための拠点として福岡県プレコンセプションケアセンターを設置した。当該センターから事業を受託している県助産師会は、春日市へ講師を派遣し、5歳からの性教育や、全中学校での包括的性教育を実施していると聞いている。本市においても、市立学校の児童生徒に対してそのような取組を行ってはどうか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員（8）番 笠井 香奈枝

以下のとおり通告します。

発言順	7	受領日時	令和6年5月20日 14時00分
項目1	田熊石畑遺跡の保存活用を市民協働で進めるために		
テロップ	田熊石畑遺跡の保存活用の推進を		
<p>田熊石畑遺跡は、主に弥生時代の遺跡で、有力者の墓域からは吉野ヶ里遺跡を超える15本の青銅武器が発見されたことで全国的に注目され、重要な遺跡として国の史跡に指定されている。市民にとって大事な文化財であるとともに、国民の貴重な財産であり、市には次世代に確実に継承していく責務がある。</p> <p>また、保存活用については、本市の特色である市民協働によって田熊石畑遺跡歴史公園「いせきんぐ宗像」の行事が企画・運営されており、多面的に取り組んでいる。公園の事務所には、遺跡などの案内ができるボランティアガイドが年末年始以外は常時待機しており、見学者に喜ばれている。昨年度は年間約5万人、毎月約2,000～3,000人の市民・観光客が訪れており、大きなイベントのあった月は1万5千人以上が利用していた。</p> <p>特に、小学生の利用が多く、日常的に寺子屋や古代生活体験に参加したり、学校行事として田植え・稲刈り・麦ふみなども体験している。運営に関わる市民の遺跡への敬意と愛情、子どもたちに歴史的・文化的意義を伝えたいという強い使命感を感じる。</p> <p>しかし、開園から10年が経過し、整備が必要な箇所があるなどの課題がある。今後も安定して充実した企画・運営ができるよう、今後の整備と活用について、以下の質問をする。</p> <p>(1) 公園の整備について</p> <p>①復元された竪穴住居の屋根がかなり傷んでいるが、どう対処するのか。</p> <p>②木柵が腐っていて人が触れると倒れる可能性がある。一部はプラスチック製に替えているが、残っている部分はどのように対処するのか。</p> <p>(2) 遺跡からは、北部九州では珍しい掘立柱建物25棟の柱跡も発掘されており、その後の古墳時代への展開、大陸との交易等沖ノ島祭祀へもつながる「ムナカタ」を知る上で重要なものである。保存活用に関わってきた市民から1棟の復元の要望が出ているが、市の見解は。</p> <p>(3) 広い公園には、様々な目的で子どもや大人が訪れているが、木陰が少ないので、屋根のある休憩スペースを設置できないか。</p>			
項目2	在宅介護を支えるヘルパーの人材確保を		
テロップ	在宅介護を支えるヘルパー確保を		
<p>本市の高齢化率は30.7%（令和6年3月末現在）になっている。市が昨年行った介護予防・日常生活圏域ニーズ調査によると、介護が必要になった場合、自宅での生活を希望する人が6割を占める。さらには、高齢者福祉施策の充実のため行政に力を入れてほしいこととしては、「介護保険の在宅サービスを充実する」が最も高い。</p> <p>このような高齢者のニーズを支えるのは自宅を訪問して生活を支える介護ヘルパーであるが、訪問介護ヘルパーの人材不足は深刻である。市の事業者に対する調査からも、喫緊の課題となっている。介護人材の育成・定着が進まない原因として報酬の低さがあげられる中、今年4月の介護保険の報酬改定により、訪問介護の基本報酬が引き下げられることになった。</p> <p>高齢になっても、介護が必要になっても、住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らしたいと誰もが願っているが、現実には多くの市民が自分や家族の老後や介護について不安を感じている。</p> <p>訪問介護サービスを継続して提供することは市の重要な課題であると考え、以下の質問をする。</p> <p>(1) 介護人材の確保・定着のために、市はどのような支援を行っているか。</p> <p>(2) 特に訪問介護事業所の経営が厳しくなっていると考えるが、地域の在宅介護を維持するために、市が事業者への経済的支援を行うべきではないか。</p> <p>(3) 働きながら在宅介護をしている家族の不安として、「認知症状への対応」「夜間の排泄」等があるが、介護者の不安に対し、市としてどのような対応を考えているか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。



# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（11）番 森田 卓也

以下のとおり通告します。

発言順	8	受領日時	令和6年5月20日 8時30分
項目1	eスポーツの推進による市の魅力向上策の検討について		
テロップ	eスポーツによる市の魅力向上策		
	<p>eスポーツは、特に若い世代に人気があり、性別、年齢や身体能力による差が少ないことから、多くの人に参加できることは魅力の一つである。また、地方創生や観光政策に結びつけることができ、さらに、障がいのある人の社会参加や高齢者のリハビリなどの様々な活用方法も注目されている。本市も昨年10月に福岡eスポーツ協会に加入し、eスポーツを高齢者・障がい者・次世代育成・世代間交流に活用し、多様な社会課題を解決するとしている。eスポーツを推進するにあたり、eスポーツ振興の社会的意義をどのように捉え、市としてどのような方向性をもって推進するのかについて、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) eスポーツを取り巻く環境についてどのように捉えているか。</li><li>(2) 行政としてeスポーツの可能性をどのように捉えているか。</li><li>(3) 本市において、eスポーツをそれぞれの分野においてどのように推進していく考えか。<ol style="list-style-type: none"><li>①高齢者・障がい者など福祉の分野について</li><li>②次世代育成・世代間交流などの分野について</li><li>③地方創生や観光政策などの分野について</li></ol></li></ol>		
項目2	ツール・ド・九州を生かしたまちの地域振興について		
テロップ	ツール・ド・九州による地域振興		
	<p>「ツール・ド・九州」は、九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催が決定されたUCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレースである。</p> <p>本市では、本年10月に「マイナビ ツール・ド・九州2024」の福岡ステージが計画されている。民間団体が主催する大会ではあるが、行政としても本大会を活用し、大会実施により期待されるサイクリススポーツの普及拡大、世界に誇れる美しい自然や風景を発信することによる地域ブランディングへの貢献などを本市の地域振興につなげることが重要であると考え、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) マイナビ ツール・ド・九州2024の大会概要と進捗状況は。</li><li>(2) コース沿線への影響とその対応は。また、どのように住民へ周知するのか。</li><li>(3) 市民の機運醸成のためのイベントなどの具体的計画は。</li><li>(4) 大会開催の成果としてどのようなことを期待しているか。また、その成果を本市にどのように生かそうと考えているか。</li></ol>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（5）番 岩岡 良

以下のとおり通告します。

発言順	9	受領日時	令和6年5月21日 10時40分
項目1	介護サービスの効率化について		
テロップ	介護サービスの効率化について		
	<p>本年5月14日、厚生労働省は65歳以上の高齢者が令和6年度から令和8年度までに支払う月額介護保険料が全国平均で6,225円になったと発表した。前期の令和3年度から令和5年度分よりも3.5%上昇し、過去最高を更新したことになるが、これは、平成12年度の制度開始当初が2,911円だったことと比較すると、2.1倍の金額となっている。また、来年の令和7年度には、団塊の世代が全員75歳以上となり、令和22年度には高齢者人口がピークを迎え、介護サービス需要は急増することが予見されていることから、本市においても、近い将来に向けてより効率的な介護サービスの在り方を構築する必要があるため、以下質問する。</p> <p>(1) 本市における介護サービス利用の現状は。</p> <p>(2) 介護サービス分野における事務効率化について、どのような施策を行っているか。</p>		
項目2	就労系障害福祉サービスの現状について		
テロップ	就労系障害福祉サービスの現状		
	<p>障害者総合支援法等の障害者支援関連の法律が令和4年12月に公布され、本年4月から施行された。同法は障がい者が社会に参加する機会を確保することで、総合的かつ計画的に共生社会を実現することを目的として成立したものであるが、今回の法改正においては、①障害者等の地域生活の支援体制の充実、②障害者の多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上の推進、③精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備、④難病患者等への適切な医療の充実及び療養生活支援の強化、⑤障害福祉サービス等についてのデータベースに関する規定の整備という、大きく5つの内容について示されている。</p> <p>本来はこの各分野それぞれにおける質問を行いたいところであるが、本項目では特に②の障害者の多様な就労ニーズに対する支援の在り方について議論すべく、まずは本市の就労系障害福祉サービスの現状について執行部の認識を伺う。</p>		
項目3	東郷橋東の交差点改良について		
テロップ	東郷橋東の交差点改良について		
	<p>本市の都市構造においては、住民の移動手段として自家用車を利用する割合が極めて高い現状であるため、車両通行道路の利便性を高めることは重要な施策である。しかし、市内中心部に位置する東郷橋東の交差点については、北東から南西に向かって通行しながら右折を試みようとすると、右折信号がないことに加えて、前方に位置する東郷橋西の信号との時差があるため、右折が極めて難しい状況にある。この点については、過去の一般質問でも取り上げられた経緯があるが、その際の答弁は、渋滞対策という視点から交通量調査を行ったものの、顕著な渋滞が確認されないため、前進してないといったものであった。しかし、この改良は決して渋滞緩和のためだけではなく、特に人口増加が著しい河東西地区から池野地区など北部地域までを含む多くの住民の移動利便性向上の観点からも重要であると考え、改めて東郷橋東の交差点改良に向けて、今後、市が講じ得る対策の在り方について執行部の認識を伺う。</p>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（3）番 木藤 裕司

以下のとおり通告します。

発言順	10	受領日時	令和6年5月22日 9時55分
項目1	：中学校部活動地域移行を「スポーツ・文化活動の質を向上させる機会」にするために		
テロップ	：部活動地域移行で活動の質向上を		
<p>令和4年にスポーツ庁・文化庁が出したガイドラインでは、中学校部活動について、少子化の進展や学校の働き方改革の観点から、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、より一層厳しくなるとの課題を指摘し、部活動から地域クラブへの早期の移行が示された。</p> <p>本市は全国に先駆けて部活動の地域移行を令和5年度から段階的に進めており、令和6年4月から市主催の地域クラブ「むなかたアカデミッククラブ」を開催した。同パンフレットには、この取組を単に学校部活動の課題解決として捉えるのではなく、中学生のスポーツ・文化活動を向上させる機会にしたいとの市のメッセージが掲載されている。</p> <p>部活動地域移行事業は「子育て世代に選ばれるまち」を目指す本市にとって非常に大きな取組だと思ふ一方で、この事業の目的達成のためには、多くの越えるべき課題があるとも思われる。</p> <p>そこで、以下の点について問う。</p> <p>(1) 「スポーツ・文化活動の向上」とは具体的にどのようなことを考えているのか。</p> <p>(2) 本事業の目的達成に向けての課題は。</p>			
項目2	：耕畜連携の取組による循環型農業の推進について		
テロップ	：耕畜連携で循環型農業の推進を		
<p>本市では、肥育牛や養鶏を中心に盛んに畜産業が行われてきた。この畜産業を営む上で産出される堆肥は、有機肥料として積極的に活用され、多くの農産物を生んできた。</p> <p>近年、この堆肥に代わるものとして即効性が高く、野菜の生育に欠かせない要素がバランスよく配合されている化学肥料の利用がなされているが、化学肥料はその原料の多くを輸入に依存し、化石燃料を主な原料とすることから、地力そのものを向上させる堆肥などの有機質の活用を積極的に進め、国がみどりの食料システム戦略に示す化学農薬や化学肥料の使用量低減を目指し、環境負荷低減の取組を積極的に展開すべきだと考える。</p> <p>市では、環境負荷の少ない循環型農業を推進するため、畜産事業者と農業者との間で堆肥と稲わら・麦わらを相互提供する耕畜連携に令和5年度から取り組み、畜産業者に対して堆肥散布に要する費用の一部を補助し、田畑への堆肥の投入を積極的に行っている。</p> <p>そこで、以下の点について問う。</p> <p>(1) 本事業の成果と今後の展開は。</p> <p>(2) 農業者からの評判は。</p> <p>(3) 環境保全に取り組む農業者への支援は。</p> <p>(4) 堆肥の臭気に対する苦情の状況は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（2）番 石松 修

以下のとおり通告します。

発言順	1 1	受領日時	令和6年5月23日 8時30分
項目1	人口減少社会・少子化対策にどう取り組むのか		
テロップ	人口減少社会・少子化対策は		
	<p>令和6年4月24日、人口戦略会議は「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—」を発表した。本市の2050年人口（移動想定）は86,259人、同（封鎖人口）は81,537人、自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）では「Dその他の自治体」のうち「D-①自然減対策が必要」に分類されている。「C消滅可能性自治体」ではないものの、「A自立持続可能性自治体」にはなっていない。</p> <p>また、4月26日に読売新聞社は「人口減の抑制は総力で…若者・家庭を支える社会に」として「結婚から育児 切れ目なく支援」「若者が希望を持てる賃上げ」「多様な働き方選べる社会に」「住み続けたい地域づくり」等7項目の対策を提言として発表した。</p> <p>これらを踏まえ、市は人口減少社会・少子化対策にどう取り組むのか、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）分析レポートや関連報道についてどのように受け止めているのか。</li><li>（2）2050年の人口をどのように予測し、どのような対策を行うのか。</li><li>（3）「住み続けたい地域づくり」のためにどのような対策を行うのか。また、どのように周知・広報活動を行うのか。</li><li>（4）若者・子育て世帯に対して「結婚から育児 切れ目なく支援」等のためにどのような対策を行うのか。</li><li>（5）高齢者が安心して住み続けることができるようにどのような対策を行うのか。また、利便性が高い地域の賃貸住宅への住替え、子育て世帯との同居、子育て世帯への近居等の住替えに関する施策は。</li><li>（6）大島、地島の離島振興のため、どのような対策を行うのか。</li><li>（7）「若者が希望を持てる賃上げ」「多様な働き方選べる社会に」等、雇用対策は定住施策として重要であるとする。令和5年9月議会一般質問で福岡労働局との雇用対策協定締結を提案したが、その後の状況は。</li></ol>		
項目2	九州旅客鉄道株式会社（JR九州）の株式を取得し責任ある連携強化を		
テロップ	JR九州株式を取得し連携強化を		
	<p>本市には教育大前駅、赤間駅、東郷駅の3つのJR九州の駅がある。令和6年3月のダイヤ改正で、教育大前駅は博多方面の本数が1日57本から50本になり、日中の1時間当たりの本数が3本から2本と約33%減となった。また、博多駅から小倉方面の普通・快速列車は10時から15時台において1時間あたり5本のうち2本が福岡駅行きとなっており、40%が本市へ直通しておらず、大幅に利便性が低下している。</p> <p>公共交通の要である駅は地域活性化、まちづくりの重要な拠点であり、利便性の低下は市民生活に大きな影響を与えていると考える。</p> <p>これらを踏まえ、今後のJR九州との連携について、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）鉄道の利用、駅を中心とした地域活性化・まちづくりについて、市はどのように考えているのか。現状と課題、今後の対応は。</li><li>（2）沿線自治体としてJR九州とどのように連携しているのか。現状と課題、今後の対応は。</li><li>（3）JR九州の株式を取得し、株主として責任ある立場での連携強化を行えないか。</li></ol>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（17）番 新留 久味子

以下のとおり通告します。

発言順	1 2	受領日時	令和6年5月23日 13時6分
項目1	：今後の公共交通の在り方を問う		
テロップ	：今後の公共交通の在り方を問う		
<p>日本共産党市議団は、今年1月から「市民アンケート」に取り組んできた。この中で、公共交通の問題がたくさん寄せられた。交通弱者と言われる高齢者だけの問題ではなく、通勤、通学でJRやバスを利用している市民からも切実な声が届いている。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) JR九州及び西鉄バスの3月のダイヤ改正を受けて、市は今後の公共交通の在り方をどのように考えているのか。</p> <p>(2) ふれあいバス、コミュニティバスの課題と今後の改善点をどう考えているのか。</p> <p>(3) 6月開始のラストワンマイル交通需要調査の申請状況は。</p> <p>(4) 市内の中学校へ自宅からバスなどの公共交通を利用して通学している子どもたちの保護者から「西鉄バスのダイヤ改正でバスの便数が激減していて、利用できない」との声が上がっている。こうした問題を市はどのように考えているのか。</p>			
項目2	：18歳までの医療費無料化の検討を		
テロップ	：18歳までの医療費無料化を		
<p>子育て世代の中で「他市は子どもの医療費が完全無料なのにどうして宗像市はできないのですか」「他市のように高校生まで医療費を無料にしてほしい」「宗像市は他市と比べ、一部負担額が高いがどうしてなのか」などの声が上がっている。また、子育て世代の方々は、他市との比較をし、本市の子育て支援策の遅れを指摘し、本市への定住を諦める声も出てきている。</p> <p>こうした切実な子育て世代の声に耳を傾けることは、本市が掲げる「子育て世代に選ばれるまち」の施策につながると考える。</p> <p>そこで、18歳までの医療費無料化について検討するべきと考えるがどうか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員（10）番 吉田 剛

以下のとおり通告します。

発言順	13	受領日時	令和6年5月23日 16時15分
項目1	：観光立市宗像の実現を		
テロップ	：観光立市宗像の実現を		
<p>国は2008年に観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（観光圏整備法）を施行し、観光地域づくりプラットフォームにより、域内関係者が連携し、魅力ある観光地域構築のため、着地型旅行商品の造成と販売を行うワンストップ窓口を推進したが、組織・人材の経営戦略不足が課題となった。2014年「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、少子高齢化に伴う人口減少や東京一極集中に対し、持続可能な地域づくりを支援するため、地方創生の切り札として日本版DMOが注目された。観光地経営の視点に立った観光地域づくりのかじ取りとなる法人をつくり、稼ぐ力をもつ観光地域づくりを推進するため、2015年に観光地域づくり法人(DMO)の登録制度が観光庁において創立された。</p> <p>本市においては、宗像版観光プラットフォームを2015年に一般社団法人宗像観光協会に委託し、世界文化遺産登録やコロナ禍を経て、2023年に一般社団法人宗像観光協会が登録DMOとして認可された。アフターコロナの価値観の変化、観光DXの進展など多様な社会的状況の変化がある中で、従来から不足している人材、資金、戦略、情報発信、交通、観光コンテンツ・商品造成という課題を解決し、観光立市を実現することで稼ぐ力とするため、以下の質問を行う。</p> <p>(1) 本市の観光施策は宗像版観光プラットフォームから宗像版観光DMOの流れをどのように総括し、どのような戦略において何を観光資源と捉え、課題をどのように把握し何を目標とするのか。また、今後の中心となるDMOの人材をどのように確保し、運営資金をどのように調達して活動していくのか。</p> <p>(2) 観光DXの活用の考えは。</p> <p>(3) 食のまち宗像を観光コンテンツとする考えは。</p> <p>(4) 大島の観光コンテンツ活用の考えは。</p> <p>(5) スポーツツーリズムの推進の考えは。</p> <p>(6) 交通の課題解決のため、観光Ma a Sやシェアリングサービスのタクシー相乗りアプリなどの活用の考えは。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（1）番 川内 亮

以下のとおり通告します。

発言順	14	受領日時	令和6年5月24日 8時30分
項目1	：通級指導教室送迎への交通費を		
テロップ	：通級指導教室送迎への交通費を		
<p>私たち日本共産党が行った市民アンケートの回答の中で「通級指導教室の送迎に交通費を支給する自治体があるが、宗像市では出していない。この補助を出せないか」という要望があった。通級指導教室の交通費の補助は、2分の1が国庫補助の特別支援教育就学奨励費によって賄い得る。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 本市では、特別な支援が必要な児童生徒及び保護者に対して、どのような経済的支援を行っているか。</p> <p>(2) ホームページによると、本市では就学援助制度に特別支援教育就学奨励費を含めて実施しているとあるが、どういうことか。</p>			
項目2	：福祉タクシー利用券について		
テロップ	：福祉タクシー利用券について		
<p>市では、重度の障がいのある市民に対して、福祉タクシー利用券を交付している。福祉タクシー利用券は、障がいを持つ市民の外出を支えるものとなっている。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 本市での福祉タクシー利用券の総発行枚数と使用枚数は。</p> <p>(2) 現在本市では、小型タクシーの基本料金を助成するようになっているが、このように定めたのはなぜか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（16）番 福田 昭彦

以下のとおり通告します。

発言順	15	受領日時	令和6年5月24日 9時28分
項目1	本市の財政状況を市に問う		
テロップ	本市の財政状況を市に問う		
<p>本市の支出は年々増加の一途をたどっている。その大きな要因は、扶助費の増加や高齢化社会が進んだことにより後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も含めた社会保障関係費が増加しているからである。そして、今後も増加傾向になることが予想されている。さらに、公共施設の老朽化に対する維持管理費用も今後は多額の支出が予想されている。その一方で、財源となる市の税収は横ばいで推移しており、その結果、経常収支比率（経常的に発生する経費と経常的に収入される一般財源の比率）が徐々に上がり、本市の財政は年々硬直化してきている。これを改善するには、「入りを増やし出を制す」しか手立てはない。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 今後の本市の収入を増やすための施策は何か。</p> <p>(2) 支出を減らすためには多くの現行事業の見直しを行っていくことが重要である。以前、本市は政策シンクタンク「構想日本」の協力を得て事業仕分けを宗像ユリックスで大々的に行ったが、単発のショーで終わってしまったと感じている。この事業仕分けについて市はどのように自己分析しているのか。また、今後の事業見直しの計画は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。



# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員 (18) 番 石松 和敏

以下のとおり通告します。

発言順	16	受領日時	令和6年5月24日 10時15分
項目1	：今後の道路・公園等の植栽管理のあり方について		
テロップ	：道路・公園等の植栽管理のあり方		
	道路・公園等の植栽を包括管理業務委託として調査・研究することについて、以下質問する。		
	(1) 目的と期待される成果を伺う。		
	(2) 植栽の包括管理業務委託の実施は、全国にもあまり事例がないが見解を伺う。		
	(3) 現状の植栽関係の入札・発注や見積等において、関係職員の負担はどの程度なのか伺う。		
	(4) 令和5年11月30日付けで、総務省と国交省が連名で「公共工事の円滑な施工確保について」の文書を通知しており、地域の建設業者の受注機会の確保について次のとおり記載している。 「地域の建設業者の活用により円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定、地域への精通度等の適切な企業評価に努めるなど、引き続き地域の建設業者の受注機会の確保に努めること。」とある。この通知について、市の見解を伺う。		
	(5) 官公需法に基づき定める「国等の契約の基本方針」において、「地域の建設業者、専門工事業者等の中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。これにより、中小建設業者の受注機会の増大に努めるものとする。」とある。この契約の基本方針について市の見解を伺う。		
	(6) 街路樹や公園等の場所ごとの樹種や本数を把握しているのか伺う。		
	(7) 街路樹や公園等の樹種の選定は専門家の造園業者の意見も聞くべきと考えるが見解を伺う。		
	(8) 街路樹は景観形成における重点路線を設定し剪定頻度を短くすべきと考えるが見解を伺う。		
項目2	：今後の都市公園の管理運営のあり方について		
テロップ	：都市公園の管理運営のあり方		
	(1) 都市公園の管理運営に公募設置管理制度 (Park-PFI) を活用することについて Park-PFIは、2024年3月末時点で、64自治体102か所で実施されている。北九州市の勝山公園は、2017年の都市公園法改正後に全国初の取組を行い、2018年からコメダ珈琲店が稼働している。久留米市では中央公園において2020年に公募を行い、2021年に着工、2022年にカフェやライフスタジオを備えオープンしている。福岡市は2023年に3つの公園(清流公園・明治公園・東平尾公園)でPark-PFI事業者の公募を行い決定し、2024年に着工、2025年春から順次供用を開始する予定である。また、2024年にはさらに2つの公園(香椎浜北公園・長垂海浜公園)で公募を実施している。いずれも自治体の人口規模が大きい上に、公園は景観が良く面積も広く、多くの人で賑わっている場所である。そこで、Park-PFIの活用について本市の見解を以下質問する。		
	①今年度から日の里地区をモデルとして検討するようだが、目的と期待される成果を伺う。		
	②Park-PFIなどの官民連携による取組は、本市には不向きと考えるが見解を伺う。		
	③Park-PFIに手を挙げる事業者はほとんど存在しないと考えるが見解を伺う。		
	④Park-PFIと公園全体の指定管理者の同時募集も最終的には検討するようだが、進め方が違うと考える。日の里地区の住民に説明し協議を行う前に、本市として公募が可能と考える公園についてサウンディング型市場調査を実施すべきである。官民連携事業への民間事業者の参入意欲や事業手法、公園の魅力向上に資する施設の提案等に関する意見をいただくことが重要と考えるが見解を伺う。また、なぜ日の里地区都市公園をモデルにしたのか伺う。		
	⑤Park-PFIと当該公園の植栽管理について Park-PFIを公募すると、仮に市外の大手事業者が参加した場合、資金力や経験・ノウハウ、人材力等で地元の事業者は勝てないと考える。現在、当該公園の植栽管理を実施している地元の造園業者等の業務に影響がないのか伺う。		
	(2) 宗像市日の里地区都市公園の管理運営のあり方検討業務委託について 5月13日付けで市HPに掲載されているが、目的と期待される成果を伺う。		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（6）番 上野 崇之

以下のとおり通告します。

発言順	17	受領日時	令和6年5月24日 11時32分
項目1	：少子化問題の捉え方と対策は		
テロップ	：少子化問題の捉え方と対策は		
<p>本年4月24日、民間有識者でつくる「人口戦略会議」が発表したレポートは、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づいて、全国の自治体を、2020年から2050年の30年間で子どもを産む中心の世代となる20歳から39歳までの女性が半数以下となる「消滅可能性自治体」や、同年齢層の女性が100年後も5割近く残る「自立可能性自治体」等に分類している。</p> <p>このレポートに対しては、国全体で取り組むべき対策の責任を地方自治体に転嫁するおそれがある、移住促進に偏って自治体が競争する地方創生ではなく、雇用創出や男女の格差解消に向けて企業も責任を果たすべきなど、様々な意見がある。また、人口動態の変化と少子化に向き合う際の問題の捉え方と対策が、自治体により多様であることを見えにくくしてしまう懸念がある。</p> <p>こうした問題意識から、本市における人口動態と少子化に関する問題の捉え方、これまでの対策と今後の考え方について、以下質問する。</p> <p>(1) 過去10年間の本市の人口動態や少子化の状況とその背景・要因をどう分析するか。</p> <p>(2) 人口減少や少子化の対策について</p> <p>①本市の取組方針はどのようなものか。また、具体的に取組んできたものとして何があるか。</p> <p>②移住・定住の促進や子育ての支援・環境整備に関して、これまでの取組をどう評価するか。</p> <p>③これまでの方針と取組を踏まえて、今後どのような課題について対策を講じていくか。</p> <p>(3) 本市の今後の人口推計や持続可能なまちの在り方について、市はどのように考えているか。</p>			
項目2	：教育費の保護者負担の見直しを		
テロップ	：教育費の保護者負担の見直しを		
<p>「義務教育は、これを無償とする」と定める憲法第26条をはじめ、法律により義務教育諸学校の授業料や教科書代の経済的負担は生じない。しかし、文部科学省の「令和3年度子供の学習費調査」によれば、公立小学校においては、個人での購入や負担が必要な学用品などをまとめた「学校教育費」が年額65,974円、「学校給食費」が年額39,010円となっており、これらの6年間の合計額約63万円が保護者の経済的負担となっている。</p> <p>こうした負担は「隠れ教育費」と言われており、一部の自治体では、学用品等の必要性や代替の可能性などを検討し、保護者の経済的負担を減らす取組を行っている。以上を踏まえ、以下質問する。</p> <p>(1) 文部科学省が行っている調査に該当するような、本市の小中及び義務教育学校における「学校教育費」等の調査と把握は行っているか。</p> <p>(2) 「学校教育費」等を保護者が負担することについての定め等はあるか。</p> <p>(3) 「学校教育費」等の一部公費負担化や減額につながる見直しを検討する上での課題は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（7）番 井浦 潤也

以下のとおり通告します。

発言順	18	受領日時	令和6年5月24日 13時6分
項目1	住宅団地の再生の取組		
テロップ	住宅団地の再生の取組		
<p>全国の郊外住宅団地では、人口減少、少子高齢化の状況下での住宅等の老朽化、空き家の増加、生活関連サービスの低下や不足等の問題が生じている。特に戸建て住宅を主体とした住宅団地では、団地再生の主体が明確ではなく、検討や取組のきっかけづくりが難しいといった課題があると考える。このような課題に市は先駆けて取り組んでおり、昭和40年代に開発された日の里団地や自由ヶ丘団地では、官民が連携した取組で生活拠点の醸成や空き家・空き地の解消が進んでいると感じている。一方、昭和50年代～60年代に開発されたひかりヶ丘や城西ヶ丘などの住宅団地は、戸建て住宅の建築から30年～40年が経過し、近い将来に団地再生の方策が必要になると考える。そこで、今後の団地再生の進め方について、以下の質問を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）今後の団地再生の方向性をどのように考えているのか。</li><li>（2）ひかりヶ丘や城西ヶ丘などの昭和50年代に建築された住宅団地の特徴をどのように捉えているのか。</li><li>（3）住宅団地では高齢化が進行しているが、生活利便施設等の確保はどのように考えているのか。</li><li>（4）バスの運行時間外である夜間に赤間駅北口を出発して住宅団地を周回する「通勤通学等支援社会実装事業」について、事業の狙いと今後の展望はどのように考えるか。</li></ol>			
項目2	赤間駅周辺の活性化と拠点整備の状況は		
テロップ	赤間駅周辺の活性化と拠点整備は		
<p>平成27年に策定した第2次宗像市都市計画マスタープランでは、「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」を将来都市像として、これまでまちづくりを進めてきた。特に、赤間駅南口の東西で駅に近接している場所やくりえいと地区の西側にある場所が、市街化を抑制する市街化調整区域となっており、都市的土地利用が制限されているため中心拠点としてふさわしい土地利用ができない状況であるため、今回の見直しで都市的土地利用ができるように緩和する必要があると考える。</p> <p>そこで、令和3年第2回定例会でも質問した、本市のコンパクトシティの中心拠点である赤間駅周辺の拠点整備について、都市機能の集積、居住の誘導、防災のまちづくり、道路交通軸強化の観点などから、現在の進捗状況について、以下の質問を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）赤間駅南口側の東西で中心拠点に隣接している場所は、駅も近く土地利用のポテンシャルが高い場所だと思えるが、今後の土地利用はどのように考えているのか。</li><li>（2）JR赤間駅の西側の鉄道を横断する県道宗像若宮線は、週末に交通渋滞が発生しており、渋滞緩和・南北交流軸の強化のため、さらに西側で鉄道を横断する都市計画道路土穴朝町線を整備する必要があると考えるが、市の見解は。</li><li>（3）今年度に見直しを進めている宗像市立地適正化計画の進捗状況は。</li><li>（4）くりえいと地区の西側にあり、都市機能誘導区域に隣接した市街化調整区域である須恵地区の土地利用について、都市計画変更の検討状況は。</li></ol>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。